

令和元年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
地域福祉の推進と生活保障の確保	就労支援の強化と生活保護の適正運用	1	田沼行政センター生活保護相談・受付事務
		2	福祉ホットライン事業
		3	生活保護扶助費給付事業
		4	生活保護適正実施推進事業
		5	自立相談支援事業
		6	住居確保給付金給付事業
		7	葛生行政センター生活保護相談・受付事務
		8	学習支援事業

事務事業名		生活保護扶助費給付事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
								担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	社会福祉課
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり						担当係	保護係	担当課長名	落合 武史	
	政 策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業			継続事業
	施 策	3 地域福祉の推進と生活保障の確保							実施計画事業・一般事業			一般事業
	基本事業	3 就労支援の強化と生活保護の適正運営							市単独事業・国県補助事業			国県補助事業
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	任意の事業・義務の事業			義務的事业		
	6750	一般	3	3	2	生活保護扶助費給付事業	実施方法			直営		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	昭和25年度～ 年度		根拠法令 条例等	生活保護法 生活保護法施行細則	事業分類			現金・現物給付事業		
							リーディングプロジェクト			該当なし		
							市長市政公約			該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】
(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)						令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)				
保護申請の受理、要否の判定(基準ありー保護の要・否ー保護費の給付の程度)、保護開始、扶助費の給付、被保護者に対する生活の維持向上の指導・指示など。						保護申請の受理、要否の判定、保護開始、扶助費の給付、被保護者に対する生活の維持向上の指導・指示				
						活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)
						相談延件数	件	473	444	311
						扶助費	千円	1,832,157	1,976,623	1,929,190
						指導・指示等のための訪問延件数	件	1,951	3,058	2,998
									R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
									500	500
									1,997,399	1,997,399
									2,500	2,500
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
自分の収入だけでは最低生活を営むことのできない市民。						対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)
						被保護者世帯数(年平均)	世帯	952	971	981
									R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
									970	970
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
生活に困窮している市民が、最低限度の生活を営めるとともに、できるだけ早く自立する。						成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)
						廃止世帯／被保護世帯	%	10.0	10.8	12.1
									R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
									10.0	10.0
④結果(どのような結果に結びつきますか?)										
・相談体制が充実している。 ・最低限の生活を保障する。						上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)
						相談件数のうち解決の方向性が見出せた件数の割合	%	100	100	100
									R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
									100	100

(2)総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	国庫支出金	千円		1,460,714	1,465,458	1,492,426	1,498,049	1,498,049
	県支出金	千円		33,015	33,362	36,220	35,000	35,000
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円		338,428	477,803	400,544	464,350	464,350
	事業費計(A)	千円		1,832,157	1,976,623	1,929,190	1,997,399	1,997,399
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			扶助費	1,832,157	扶助費	1,976,623	扶助費	1,997,399
人件費	正規職員従事人数	人		12	13	13	13	13
	のべ業務時間	時間		10,100	11,000	11,000	11,000	11,000
	人件費計(B)	千円		38,542	42,031	41,965	41,965	41,965
	トータルコスト(A)+(B)	千円		1,870,699	2,018,654	1,971,155	2,039,364	2,039,364

B表(事後評価シート)

事務事業名	生活保護扶助費給付事業	担当部	子ども福祉部	担当課	社会福祉課	担当係	保護係
-------	-------------	-----	--------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	憲法第25条によって、保障される「生存権」を実現するための制度のひとつとして、昭和25年5月生活保護法が制定される。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	保護率は平成24年5月をピークに減少傾向にあったが、現在は高止まりの傾向が続いている。生活困窮者自立支援制度に基づき、保護に至る前に早期解決を企図するも新規申請が増加している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	「佐野市は生活保護率が高い」との声が聞かれる。令和2年4月現在の保護率は県内の市で宇都宮市、足利市に続き3位である。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 生活に困窮している市民に対して、最低限度の生活を保障するとともに、積極的にそれらの人々の自立の助長を図ることは、「生活保障の充実」という施策に合致する。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 生活保護に関する事務は法定受託事務である。また、経済の状況や雇用情勢など、地域の状況について、身近な立場から実態を把握し、客観的な対応ができるという状況からして、妥当と判断する。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 被保護者の多くは、高齢者・傷病者・母子世帯などである。また、稼働能力があっても、就労経験が乏しく、不安定な職業経験しかない場合が多い。これらにより、就労への不安が生じ、また、雇用機会の狭小化へと繋がっている。他方、最近の社会経済情勢は、引き続き失業率が高い水準で推移し、求人や収入の減少等、就労に当たっての障害となり、自立できない原因となっているため、妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 法に基づき適正に行っており、向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	類似事務事業名 理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	事業費の削減余地がある	理由・改善案 2018年にジェネリック医薬品使用原則化等の生活保護法改正がなされたが、今後もジェネリック医薬品の利用促進等の医療費適正化向上の余地はある。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 受益者負担は求める性格のものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	生活保護法に基づく事業のため休止、廃止できない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果				(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																						
事業のやり方改善(コストの見直し)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																										
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td>○</td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>								コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○		×	低下		×	×
		コスト																											
		削減							維持	増加																			
成果	向上																												
	維持	○		×																									
	低下		×	×																									
各ケースワーカーは、訪問等の際にジェネリック医薬品の原則使用等の啓発を行う。																													

事務事業名		生活保護適正実施推進事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
								担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	社会福祉課
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり						担当係	保護係	担当課長名	落合 武史
	政 策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業
	施 策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保							実施計画事業・一般事業		一般事業
	基本事業	3	就労支援の強化と生活保護の適正運営							市単独事業・国県補助事業		国県補助事業
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		任意的事業・義務的事業		義務的事業		
	6690	一般	3	3	1	生活保護適正実施推進事業		実施方法		直営		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	昭和25年度～ 年度		根拠法令 条例等	生活保護法 生活保護法施行細則		事業分類		その他市民に対する事業		
								リーディングプロジェクト		該当なし		
								市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 保護申請の受理、要否の判定(基準ありー保護の要・否ー保護費の給付の程度)、保護開始、扶助費の給付、被保護者に対する生活の維持向上の指導・指示、レセプト点検充実事業、資産・扶養義務調査等充実事業、生活保護システム経費など。						令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
						活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)
						相談延件数		件	473	444	311
						扶助費		千円	1,832,157	1,952,208	1,929,190
						指導・指示等のための訪問延件数		件	1,951	3,058	2,998
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？) 自分の収入だけでは最低生活を営むことのできない市民。						対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)
						被保護者世帯数(年平均)		世帯	952	971	981
目的	③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？) 生活に困窮している市民が、最低限度の生活を営めるとともに、できるだけ早く自立する。						成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)
							廃止世帯／被保護世帯		%	10.0	10.8
										12.1	
										10.0	
											10.0
結果	④結果(どのような結果に結びつきますか？) 相談体制が充実している。						上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)
							相談件数のうち解決の方向性が見出せた件数の割合		%	100	100
										100	
										100	
											100

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	事業費の内訳	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
		国庫支出金	千円	3,903		5,033		8,169		4,530		4,530	
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円	12		17		3,684		25		25	
		一般財源	千円	10,380		13,773		11,055		16,891		16,891	
		事業費計(A)	千円	14,295		18,823		22,908		21,446		21,446	
		事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				報酬	5,444	報酬	7,570	報酬	7,645	報酬・職員手当等	11,006	報酬・職員手当等	11,006
				共済費	640	共済費	973	共済費	976	共済費	1,168	共済費	1,168
				旅費	38	旅費	63	旅費	76	旅費	330	旅費	330
				需用費	342	需用費	466	需用費	433	需用費	490	需用費	490
				役務費	635	役務費	600	役務費	628	役務費	890	役務費	890
				委託料	4,023	委託料	5,978	委託料	11,776	委託料	5,508	委託料	5,508
				使用料	3,104	使用料	3,104	賃借料	1,234	賃借料	1,847	賃借料	1,847
				負担金・償還金	69	負担金・償還金	69	負担金	140	負担金	207	負担金	207
		正規職員従事人数	人	12		13		13		13		13	
		のべ業務時間	時間	10,100		11,000		11,000		11,000		11,000	
		人件費計(B)	千円	38,542		42,031		41,965		41,965		41,965	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	52,837		60,854		64,873		63,411		63,411	

事務事業名	生活保護適正実施推進事業	担当部	こども福祉部	担当課	社会福祉課	担当係	保護係
-------	--------------	-----	--------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	憲法第25条によって、保障される「生存権」を実現するための制度のひとつとして、昭和25年5月生活保護法が制定される。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	保護率は平成24年5月をピークに減少傾向にあったが、現在は高止まりの傾向が続いている。生活困窮者自立支援制度に基づき、保護に至る前に早期解決を企図するも新規申請が増加している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	「佐野市は生活保護率が高い」との声が聞かれる。令和2年4月現在の保護率は県内の市で宇都宮市、足利市に続き3位である。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 生活に困窮している市民に対して、最低限度の生活を保障するとともに、積極的にそれらの人々の自立の助長を図ることは、「生活保障の充実」という施策に合致する。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 詳細な個人情報があり、国庫補助金対象事業でもある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 最低生活を営むことのできない市民を援助するための事務であり妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 最低生活を営むことのできない市民を援助するための、申請書の調査、扶助費の給付、医療扶助給付のためのレセプト点検等の事務であり、成果は上がっている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	類似事務事業名 理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 最低限度の事業実施の経費であり、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 受益者負担は求められない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	生活保護制度が存続する限り継続する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																				
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																							
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									
		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		田沼行政センター生活保護相談・受付事務						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
								担当組織	担当部	市民生活部	担当課	田沼行政センター
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり						担当係	総務係	担当課長名	前原浩美	
	政 策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	施 策	3 地域福祉の推進と生活保障の確保							実施計画事業・一般事業		一般事業	
	基本事業	3 就労支援の強化と生活保護の適正運営							市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	任意の事業・義務の事業		任意の事業			
							実施方法		直営			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成16年度～	年度	根拠法令 条例等	佐野市事務分掌規則・佐野市執務時間外窓口業務実施要領	事業分類		証明書交付・登録等事務			
							リーディングプロジェクト		該当なし			
							市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)						令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)				
社会福祉課保護係所管の生活保護に関する各種申請を田沼行政センター総務係で受付し、その申請書を本課へ送付する。 ・生活保護法診療依頼書受付 ・生活保護法介護券受領書受理 ・生活保護法各種届出書受理ほか						左記事業概要と同様				
						活動指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)
						生活保護法診療依頼書受付	件	136	155	113
						生活保護法介護券受領書受理	件	17	9	0
						生活保護法各種届出書の受理ほか	件	113	123	118
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
田沼地区の生活保護世帯						対象指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)
						田沼地区生活保護世帯数	件	168	163	160
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
申請内容を確認し正確に本課に送付する。						成果指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)
						送付数/申請件数	%	100	100	100
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
生活保護受給世帯に、最低限度の生活ができるようにする。						上位成果指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)
						相談件数のうち、解決の方向性が見出せた件数の割合(対	%	100	100	100

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	29年度(実績)		30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
人件費	正規職員従事人数	人	4		4		4		4			
	のべ業務時間	時間	70		100		100		100			
	人件費計(B)	千円	267		382		382		382		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	267		382		382		382		0	

事務事業名	田沼行政センター生活保護相談・受付事務	担当部	市民生活部	担当課	田沼行政センター	担当係	総務係
-------	---------------------	-----	-------	-----	----------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	合併に伴い佐野市のエリアが広がったが、地域住民に合併前と同じような行政サービスが受けられるよう田沼総合窓口課が設置され、平成27年12月に田沼行政センターと名称が変更された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	合併に伴って新設された窓口業務であるため、合併後12年の間に係の統合や人員削減等変化している。しかし、利用者については、田沼地区以外の人増加してきている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	総合窓口課(現 行政センター)は、地域住民の利便性や市民サービスを確保するために設置要望が強く、議会においても要望質疑があった。(平成17年第1回定例会)

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	「現状維持により対象外」

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的・妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 地域住民に利用しやすい窓口環境を整えることは、質の高い市民サービスの提供につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性評価	市が行わなければならない	理由・改善案 合併に伴い各行政センターで生活保護関連の申請が以前と変わらない状態でできるようにすることは、市が行う行政サービスとして妥当であり、実施する責務がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 合併に伴って市のエリアが拡大したため、市民が合併以前と変わらない状態で申請できるようにするための事業であるので、対象と意図は妥当である。
効率性評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 地域住民が合併以前と同等の行政サービスが受けられるという、当初の事業目的の成果は十分であり、これ以上の向上余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性評価	類似事務事業はない	類似事務事業名 理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合評価	削減の余地はない	理由・改善案 事務事業の改善余地がないため、これ以上削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 生活保護関連の申請において、受益者負担を求める余地はない。
総合評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	地域住民に対して、合併以前と同等の行政サービスを提供するという事業であるため、今後においても休止廃止はできない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策	
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。		
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)				
4 ##		コスト		
		削減	維持	増加
	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

事務事業名		福祉ホットライン事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
								担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	社会福祉課
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり						担当係	保護係	担当課長名	落合 武史
	政 策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業
	施 策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保							実施計画事業・一般事業		実施計画事業
	基本事業	3	就労支援の強化と生活保護の適正運営							市単独事業・国県補助事業		国県補助事業
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
	6721	一般	3	3	1	福祉ホットライン事業		実施方法		直営		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成5年度～ 年度		根拠法令 条例等	生活保護法 (被保護者就労支援事業)		事業分類		相談事業		
								リーディングプロジェクト		該当なし		
								市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 福祉相談員(1人)による生活保護受給者の就労に関すること及び、一般市民からの福祉全般にわたる制度や手続きに関することの相談を、面談や電話で行っている。						令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
						活動指標					
						単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
						相談者数	人	42	43	40	83
						相談延回数	回	545	540	489	720
						被保護世帯数(年平均)	世帯	952	971	981	950
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
① 相談を必要としている生活保護受給者。 ② 相談を必要としている一般市民。						対象指標					
						単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
						就労相談者数	人	42	43	40	60
						福祉相談者数	人	9	4	6	20
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
目的 就労に結びつける。						成果指標					
						単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
						就労件数	件	21	25	21	34
④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)											
・自立した生活を送ってもらうようにする。						上位成果指標					
						単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
						就労支援対象者のうち就労した人数の割合	%	50.0	58.1	52.5	56.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円	1,670		1,668		1,668		2,161		2,161	
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	200		5		5		7		7	
	一般財源	千円	247		444		407		717		717	
	事業費計(A)	千円	2,117		2,117		2,080		2,885		2,885	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報酬	1,798	報酬	1,798	報酬	1,769	報酬	1,976	報酬	1,976
			共済費	289	共済費	289	共済費	282	職員手当等	428	職員手当等	428
			役務費	30	役務費	30	役務費	29	共済費	375	共済費	375
									旅費	64	旅費	64
									役務費	42	役務費	42
人件費	人	12		13		13		13		13		
のべ業務時間	時間	180		200		200		200		200		
人件費計(B)	千円	687		764		763		763		763		
トータルコスト(A)+(B)	千円	2,804		2,881		2,843		3,648		3,648		

事務事業名	福祉ホットライン事業	担当部	こども福祉部	担当課	社会福祉課	担当係	保護係
-------	------------	-----	--------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成5年から福祉制度の相談、福祉手続きの相談、担当窓口の電話相談案内、福祉に対する苦情並びに要望の処理、その他福祉に対する相談を行うことで、住民福祉の向上を図るために市民のニーズに応える形で始まった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	開始時や、合併前は福祉全体に対しての電話相談が主であったが、現在は、生活保護の就労相談の割合が増えている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	対象者からは「就労支援により就労でき自立に結びついた」との意見が多い。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 多種多様な相談に対し問題解決に有効な諸制度の検討・助言を行い解決策を見出している。支援により就労に至り生活保護から自立することが可能になれば施策に合致する。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 相談員は、被保護者就労支援事業(国庫補助事業)の就労支援員が兼任しており、直営は妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 就労により、被保護世帯が、安定した生活を再建し、地域社会への参加や、労働市場を形成する一員となるための支援であり、妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 生活保護者は就労経験が乏しい者が多く、また経済情勢悪化で求人数も少なく、生活保護者の就労が難しい情勢である。そのような状況の中、ケースワーカー、福祉相談員及びハローワーク等との密接な連携支援により、成果が出ている。ただし、個々の被保護者の状況に応じた継続的な指導、援助及び相談により、保護世帯が生活保護から脱却(経済的自立)できる余地はある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 最低限度の事業実施の経費であり、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 事業の性質上、受益者負担は求められない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	国の事業が無くなった場合、又は、雇用情勢が好転し、就労に関する相談、また、福祉全般に関する相談がなくなったとき。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	コスト 削減 維持 増加	
個々の被保護者の状況に応じた継続的な指導、援助及び相談により、保護世帯が生活保護から脱却(経済的自立)できる余地はある。	向上 維持 低下	○ × ×

事務事業名		自立相談支援事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
								担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	社会福祉課
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり						担当係	保護係	担当課長名	落合 武史
	政 策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業
	施 策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保							実施計画事業・一般事業		一般事業
	基本事業	3	就労支援の強化と生活保護の適正運営							市単独事業・国県補助事業		国県補助事業
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		任意的事業・義務的事業		義務的事業		
	3950	一般	3	1	1	自立相談支援事業		実施方法		一部委託		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成27年度～ 年度		根拠法令 条例等	生活困窮者自立支援法		事業分類		相談事業		
								リーディングプロジェクト		該当なし		
								市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 主任相談支援員、相談支援員、就労支援員による現に経済的に困窮し、最低限の生活を維持することができなくなるおそれのある者(生活保護に至る前の段階の生活困窮者)に包括的・継続的な支援を行う。	令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
	新規相談者	人	155	135	164	150	150
	相談延べ回数	回	1,629	1,898	1,641	1,500	1,500

②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

現に経済的に困窮し、最低限の生活を維持することができなくなるおそれのある者(生活保護に至る前の段階の生活困窮者)。	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
	就労相談者数	人	83	70	65	40	40

③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

生活困窮者を早期自立に導く。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
	就労した人数	人	23	23	25	20	20

④結果(どのような結果に結びつけますか?)

相談体制が充実している。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
	相談件数のうち、解決の方向性が見出せた件数の割合	%	100	100	100	100	100

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円	11,327		11,620		11,758		12,284		12,284	
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	990		1,031							
	一般財源	千円	2,546		2,315		3,392		4,095		4,095	
	事業費計(A)	千円	14,863		14,966		15,150		16,379		16,379	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			委託料	14,863	委託料	14,966	委託料	15,150	委託料	16,379	委託料	16,379
	正規職員従事人数	人	5		5		5		5		5	
	のべ業務時間	時間	100		100		100		100		100	
	人件費計(B)	千円	382		382		382		382		382	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	15,245		15,348		15,532		16,761		16,761	

事務事業名	自立相談支援事業	担当部	こども福祉部	担当課	社会福祉課	担当係	保護係
-------	----------	-----	--------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	生活困窮者自立支援法が平成26年12月に制定、平成27年4月施行となり、生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、生活保護に至る前に生活困窮状態から脱却することを支援するため開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	全国的に生活保護受給者は高止まりしている。生活困窮者に対する第二のセーフティネットの充実という考えから、今後もより一層整備されると考えられる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	議会の一般質問においても、必要性を指摘されている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 複合的で多様な課題を抱えている生活困窮者に、生活保護に至る前の段階から相談及び支援をすることで自立を促すことは、政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 生活困窮者自立支援法により市が行うもの(委託を含む)と定められている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 現に経済的に困窮し、最低限の生活を維持することができなくなるおそれのある者に対し、早期に自立に向けた支援をすることは妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 就労支援により就労に結びついた相談者もあり、成果は出ている。相談者の課題は就労支援だけでは解決困難の事例も多く、就労が成果となるケースは限定的であるとする。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 *類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 適正に事業を実施するための必要最低限の委託経費で実施しているため、事業費の削減余地はない。
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 生活困窮世帯を対象としているため、受益者負担は求められない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	生活困窮者自立支援法の改正等があった場合。相談者がいなくなったとき。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																									
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)		<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>					コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持		○	×																							
	低下		×	×																							

事務事業名		住居確保給付金給付事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
								担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	社会福祉課
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり						担当係	保護係	担当課長名	落合 武史
	政 策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業
	施 策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保							実施計画事業・一般事業		一般事業
	基本事業	3	就労支援の強化と生活保護の適正運営							市単独事業・国県補助事業		国県補助事業
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		任意的事業・義務的事業		義務的事業		
	3951	一般	3	1	1	住居確保給付金給付事業		実施方法		直営		
事業計画	単年度繰返し	事業期間	平成27年度～	年度	根拠法令 条例等	生活困窮者自立支援法		事業分類		現金・現物給付事業		
								リーディングプロジェクト		該当なし		
								市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 離職により住宅を失った又はそのおそれが高い生活困窮者であって、所得等が一定水準以下の者に対して、有期で住宅確保給付金を支給する。 (H21～H24住宅手当緊急特別措置事業) (H25～H26住宅支援給付事業)	令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
	相談窓口を訪れた相談者に対し、本人の状況に応じた包括的かつ継続的な支援を実施。必要に応じ住居確保給付金事業を利用しながら就労支援を実施した。						
	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
	新規相談者	人	155	135	164	150	150
	相談延べ回数	回	1,629	1,898	1,641	1,500	1,500

②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

離職により住宅を失った又はそのおそれが高い生活困窮者。	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
	就労相談者	人	83	70	65	40	40
	住居確保給付金支給者	人	2	1	0	2	2

③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的

生活困窮者を早期自立に導く。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
	就労した人数	人	23	23	25	20	20

④結果(どのような結果に結びつけますか?)

相談体制が充実している。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
	相談件数のうち、解決の方向性が見出せた件数の割合	%	100	100	100	100	100

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	事業費の内訳	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
		国庫支出金	千円	175		94		0		333		333	
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円	59		31		0		111		111	
		事業費計(A)	千円	234		125		0		444		444	
		事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				扶助費	234	扶助費	125	扶助費	0	扶助費	444	扶助費	444
	人件費	正規職員従事人数	人	3		2		1		5		5	
		のべ業務時間	時間	60		40		20		100		100	
		人件費計(B)	千円	229		153		76		382		382	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	463		278		76		826		826	

事務事業名	住居確保給付金給付事業	担当部	こども福祉部	担当課	社会福祉課	担当係	保護係
-------	-------------	-----	--------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	生活困窮者自立支援法が平成26年12月に制定、平成27年4月施行となり、生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、生活保護に至る前に生活困窮状態から脱却することを支援するため開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	全国的に生活保護受給者は高止まりしている。 生活困窮者に対する第二のセーフティネットの充実という考えから、今後もより一層整備されると考える。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	議会の一般質問においても、必要性を指摘されている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 住居確保給付金支給により、離職等により住宅を失った、あるいは失うおそれのある者が住居確保の上、就労に専念できる生活環境を整え、自立に導くことは、政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 生活困窮者自立支援法により市が行うものと定められているため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 住居確保給付金支給により、離職等により住宅を失った、あるいは失うおそれのある者が住居確保の上、就労に専念できる生活環境を整え、自立に導くことは、妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 受給者は就労に結びついており成果は出ている。支給実績は受給対象者からの申請数による。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 事業費は扶助費であり、申請に応じた支給を要するため、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 離職等により住宅を失った、あるいは失うおそれのある生活困窮者を対象としているため受益者負担は求められない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	生活困窮者自立支援法の改正等があった場合。	
	他の支援等により住宅が確保でき、該当者がいなくなったとき。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策		
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。			
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)					
成果	向上				
	維持				○
	低下		×		

事務事業名		学習支援事業						評価区分(事前評価・事後評価)				
								担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	社会福祉課
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり						担当係	保護係	担当課長名	落合 武史	
	政 策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業			継続事業
	施 策	3 地域福祉の推進と生活保障の確保							実施計画事業・一般事業			実施計画事業
	基本事業	3 就労支援の強化と生活保護の適正運営							市単独事業・国県補助事業			国県補助事業
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			任意の事業・義務の事業			任意の事業
	3952	一般	3	1	1	学習支援事業		実施方法			一部委託	
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成27年度～ 年度		根拠法令 条例等	生活困窮者自立支援法	事業分類			教育・指導事業	
								リーディングプロジェクト			該当なし	
							市長市政公約			該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】
(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 生活困窮者(生活保護受給者)世帯の中学生に対し、学習の場や機会を提供することにより、学力上場や高校進学に向けた学習を支援する。	令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容) 毎週水曜日16:30～19:30、金曜日13:30～16:30。中学生に対する教員免許取得者、教員OB、大学生等による学習支援及び学習の場の提供。夏季休業中も実施。平成27年度11月から引き続き送迎を実施。						
	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
	生活保護世帯(年度平均)	世帯	952	971	981	950	950
	生活保護世帯の中学生	人	26	22	17	25	25

②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

生活困窮者(生活保護受給者)世帯の中学生	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
	学習支援参加者(生活保護世帯)	人	3	6	7	10	10
	学習支援参加者(準要保護世帯)	人	23	21	26	15	15

③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

高校に進学してもらう。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
	高校進学者(生活保護世帯)	人	1	1	4	5	5
	高校進学者(準要保護世帯)	人	6	12	6	5	5

④結果(どのような結果に結びつけますか?)

最低限度の生活が出来る様にする。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
	相談件数のうち、解決の方向性が見出せた件数の割合(高	%	100	100	100	100	100

(2)総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位		H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	事業費	国庫支出金	千円		1,256		1,256		1,256		1,256		1,256	
		県支出金	千円											
		地方債	千円											
		その他	千円		707		200							
		一般財源	千円		459		1,056		1,256		1,256		1,256	
		事業費計(A)	千円		2,422		2,512		2,512		2,512		2,512	
	人件費	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
				委託料	2,512	委託料	2,512	委託料	2,512	委託料	2,512	委託料	2,512	
	人件費	正規職員従事人数	人		4		4		4		4		4	
		のべ業務時間	時間		90		90		90		90		90	
		人件費計(B)	千円		343		344		343		343		343	
	トータルコスト(A)+(B)		千円		2,765		2,856		2,855		2,855		2,855	

B表(事後評価シート)

事務事業名	学習支援事業	担当部	こども福祉部	担当課	社会福祉課	担当係	保護係
-------	--------	-----	--------	-----	-------	-----	-----

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成27年4月に生活困窮者自立支援法が施行され、任意ではあるが生活困窮者である子供に対し学習の援助を行うこととされた。生活困窮世帯の中学生に対し学習支援を行うことにより、高校進学を支援し貧困の連鎖を防止する目的として開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	生活保護世帯の子どもたちが成人して再び生活保護に陥るといった負の連鎖が起きている。経済的な理由で塾に行けないなど、家庭環境により学習の機会が平等に与えられていない。国が法律を整備し国庫補助事業として支援している。法の施行に伴い栃木県内全ての福祉事務所で事業を行っている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	学習の機会に恵まれない、或いは経済的な理由で高校進学をあきらめてしまう生活困窮世帯の子ども達に、学習の機会を提供し進学を支援することは、重要な施策との意見が市議会からも聞かれている。また、子ども食堂運営の傍ら長期休暇期間中に小学生向けの学習支援を行う事業者もある。

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 生活困窮世帯の子どもたちが将来生活保護に至らぬように、学習の場や機会を提供し、自立を促すことは、貧困の連鎖を防止することになり、施策に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 生活困窮者自立支援法により都道府県等が事業を行うことができると定められている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 生活困窮世帯の子どもたちが、経済的な理由により高校進学をあきらめることの無いよう支援する事業であり、妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 生活困窮世帯の中学生に教員OBが中心となって学習支援を行い、最後まで参加した3年生は全員高校進学しており、一定の成果は得ているが、今後も生活保護者へ学習意欲を喚起させる啓発等を継続的にを行い、生活困窮者世帯の中学生を高校進学に結び付ける余地はある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	類似事務事業名 理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 適正に事業を実施するための必要最低限の委託経費で実施しているため、事業費の削減余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 生活困窮世帯の中学生を対象としているため、受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	生活困窮者自立支援法の改正等があった場合。	
	別の学習の機会が提供される等参加者がいなくなったとき。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	コスト 削減 維持 増加	
各担当ケースワーカー生活保護者へ学習意欲を喚起させる啓発等を継続的に行う。	向上 成果維持 低下	○ × ×

事務事業名		葛生行政センター生活保護相談・受付事務						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
								担当組織	担当部	市民生活部	担当課	葛生行政センター
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり						担当係	総務係	担当課長名	橋本 聡
	政 策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり						事業区分			
	施 策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保									
	基本事業	3	就労支援の強化と生活保護の適正運営									
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
事業計画	単年度繰返し	事業期間	16年度～	年度	根拠法令 条例等	佐野市事務分掌規則 佐野市執務時間外窓口業務実施要領	事業区分					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
社会福祉課保護係所管の生活保護に関する申請書等を受付し、本課へ送付する。 ・保護変更申請書(医療)の受付 ・生活保護各種届出書の受理		左記事業概要と同様						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
		保護変更申請書(医療)受付件数	件	14	25	25	25	
		生活保護各種届出書受付件数	件	5	10	13	13	
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)								
葛生地区に住所を有する生活困窮者		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
		葛生地区被保護者世帯数	世帯	49	56	54	54	
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)								
申請内容を確認し、正確に本課へ送付する。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
		送付数/申請件数	%	100.0	100.0	100.0	100.0	
④結果(どのような結果に結びつけますか？)								
生活保護受給世帯に、最低限度の生活ができるようにする。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
		相談件数のうち、解決の方向性が見出せた件数の割合(対相談件数)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	人	3		2		2		2			
	のべ業務時間	時間	30		23		18		18			
	人件費計(B)	千円	114		88		69		69		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	114		88		69		69		0	

事務事業名	葛生行政センター生活保護相談・受付事務	担当部	市民生活部	担当課	葛生行政センター	担当係	総務係
-------	---------------------	-----	-------	-----	----------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	合併に伴い、地域住民に密着した行政サービスは合併前のそれぞれの役所で申請書の受理ができるよう葛生総合窓口課が設置され(平成17年2月28日から事業開始)、平成27年12月に葛生行政センターと名称が変更された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	合併に伴って新設された事務であり、これまでに係の統合や人員削減が行われた。現在では、葛生地区以外の住民も利用している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	総合窓口(葛生行政センター)は、地域住民の利便性を確保するために設置要望が強く、議会においても要望・質疑等があった。(平成17年第1回定例会)

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 身近な窓口で合併前と同じように申請ができることは、政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 合併前と同じように生活保護関連の申請ができることは、市民サービスであるため妥当なものである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 生活保護等の相談を身近な窓口で受付できるもので、対象と意図は合っている。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 地域住民が合併前と同等の行政サービスを受けられるという、当初の事業目的の成果は十分である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案 各庁舎による窓口業務であるため統合等はできない。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 人件費については、これまでに係の統合、人員の削減があり、これ以上削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 生活保護関連の申請受付、相談を受ける事務であり、受益者負担を求めるものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	地域住民に対し、合併前と同等の行政サービスを提供する事業ため、休止・廃止はできない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果				(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。				
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)						
成果	向上					
	維持		○	×		
	低下		×	×		